

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和5年度研究報告書

研究課題名	原発事故被災地への移住・定住者に対するウェルビーイング形成の支援フレームワークに関する研究
令和5年度研究期間	令和5年4月3日～令和6年2月29日
研究期間	令和4年度 ～ 令和6年度（2年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	前田 正治	福島県立医科大学・教授
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	福島第一原発事故、移住者・定住者、女性、ウェルビーイング、リスクコミュニケーション
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 政府は、東日本大震災の第二期復興・創生期間以降の基本方針として、住民の帰還を引き続き支援することに併せ、県外から避難指示等の対象となった市町村への移住・定住の促進を掲げている¹⁾。広範で長期的な避難が求められ、避難者の帰還率が停滞する中、被災地の復興のかなめとなり得るのが県外からの移住者である。移住者の流入を促進し、いかに福島でより良い生活を送ってもらえるのかを考えることの重要性が高まっている。しかし、被災地への移住者については、実態が十分に把握されておらず、その定義も確立されていないのが現状である。福島県における既存の移住者支援は、お試し移住、住宅建築の経済的支援、就活マッチングと様々あるが、いずれも移住を促すことに重きを置いたものである。その一方で、移住した後の生活に対して支援の関心は薄い。 II 目的 本研究では、福島県原発被災地域への移住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークの作成を目的とする。ウェルビーイングとは、個人が幸福であること、または、心身・社会的に良好な状態であることを指す。主観的な幸福感が重要な評価指標の一つと考えられるが、本研究では主観的な幸福感の他、健康面や生活・経済面における充足した状態も含め、包括的な評価を行う。こうした目的を達成するため、ここでは以下の3つの研究を計画した。 研究1：県外からの移住者の実態およびニーズの探索 研究2：移住者のウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションの検討 研究3：実践知に基づく移住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークの作成

III 研究方法

本年度は、3つの研究のうち、研究1と研究2について進めた。まず、研究1では、県外からの移住者の実態およびニーズを探索するために、①福島県の現住人口調査のデータ解析、②福島県民健康調査のデータ解析、③女性移住者を対象としたインタビュー調査を行った。

- ① 福島県の現住人口調査のデータは、福島県ホームページにて公開されている。現住人口調査から県外からの転入者数や推定人口のデータを用いて、2011年3月を機にした転入者数の傾向や居住人口中の転入者割合の累積について分析した。
- ② 福島県民健康調査のこころの健康度・生活習慣に関する調査（ここから調査）は、2011年以降、被災地の住民を対象に毎年行われている、住民の精神的健康や生活習慣に関する調査である。ここでは、経年的な精神的健康度の変化や関連要因についてポアソン回帰分析により分析した。
- ③ 2011年3月以降に県外から福島県へ移住してきた女性4名を対象にインタビュー調査を行った。インタビューは半構造化され、福島県に移住する前から現在に至るまでの経緯について尋ね、詳細の語りを求めた。1回につき3時間程度のインタビューを、中間分析を挟みつつ、3回行った。次に、研究2では、移住者のウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションを検討するために、移住者を含めた被災地の居住者を対象にアンケート調査を行った。タウンプラスという日本郵政のサービスを用いて居住者に対してQRコードからアクセスできるオンラインアンケートを配布した。アンケートでは、移住経験や生活上の困難などについて尋ねた。研究2は、本年度の末に実施されたため、結果については分析中である。なお、オープンデータを用いた分析を除き、調査の実施に当たってはいずれも福島県立医科大学の倫理委員会の承認を受けて実施された。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

本年度分析を行った研究1の結果は以下の通りである。

- ① 福島県の現住人口調査のデータを分析した結果、震災前は福島県の転入者数は減少傾向にあったものの、2011年3月を機に減少傾向が止まりつつあることが確認された。また、男性の方が転入者数は多いことも確認された。くわえて、推計された人口中の2011年3月以降の移住者の割合を算出したところ、とりわけ大熊、富岡、浪江の3町において居住人口中の移住者割合が急速に高まっていることが示唆された。本研究では、このような居住人口中の多くの割合を移住者が占める特異な状況を開拓型移住と名付けた。
- ② 被災地への移住者の精神的健康度は年々2.1%ずつ悪化していることが確認された。これは、住み続けることで悪化しているのか、精神的健康度の悪い人が入ってきやすくなっているのかは不明であるが、いずれにしても対応が求められる点となる。
- ③ 注目されづらい主婦等の女性移住者のウェルビーイングに焦点を当てるために、質的調査（個別インタビュー）を行った。その結果、女性移住者が緩く福島県と関われる環境獲得のアシストと、伝統的性役割に基づく女性移住者の交差性の軽減が求められることが示された。

次年度は、研究2の分析を進め、研究1と研究2において不十分と判断された点を再度調査しながら、研究3として最終的なフレームワークの作成を行う。

V 結論

原発事故からの復興においては、移住住民が急増している現在、被災者支援を行うことのみでは必ずしも被災コミュニティの再生にはつながらないことが懸念される。つまり被災地で増え続ける移

住者を支援すること、とくに開拓型移住を支援することは復興にとって不可欠と考えられる。しかし、移住者の支援ニーズに関する本研究の結果は、移住者が福島への定住を望んでいない場合においても福島への強い関心や愛着が築かれていることが示された。これは移住者のウェルビーイング形成支援の形として、移住者に定住を促すことのみが求められているわけではないことを示唆している。いまいちど定住人口にこだわらない人口流動性を踏まえた柔軟な復興を考え、移住者支援のフレームワークとする必要があるだろう。

引用文献

1. 令和３年３月９日閣議決定「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」